

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月18日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社

上場取引所 東

コード番号 9404

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ntv.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 久保 伸太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理局長

氏名 能勢 康弘

TEL (03) 6215-1111

決算取締役会開催日 平成18年 5月18日

親会社等の名称 株式会社読売新聞グループ本社 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: 24.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	346,642	3.1	28,551	16.8	30,014	15.7
17年 3月期	357,614	8.9	34,325	4.5	35,591	3.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	13,700	18.7	545.40	-	3.6	5.9	8.7
17年 3月期	16,847	13.0	671.08	-	4.7	7.1	10.0

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 182百万円 17年 3月期 88百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 24,955,227株 17年 3月期 24,955,503株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	519,951	398,017	76.6	15,945.74
17年 3月期	493,557	366,645	74.3	14,688.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 24,955,091株 17年 3月期 24,955,338株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	32,683	24,358	15,920	59,368
17年 3月期	49,286	23,046	37,275	66,877

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 5社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	161,500	8,000	4,300
通期	333,000	22,000	12,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 500円90銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団等の概況

当社及び当社のその他の関係会社である読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、当社と子会社 18 社及び関連会社 18 社から構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け（事業の種類別セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

① テレビ放送事業 — 会社総数 21 社

日本テレビは、テレビ番組を企画制作し、全国にネット放送を行う事により、広告主への放送時間及び番組の販売を行っております。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、(株)エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社 5 社、非連結子会社 3 社及び関連会社 11 社がこの事業を主として行っております。なお、日本テレビは関連当事者である読売新聞東京本社よりプロ野球のテレビ放映権の購入等を行っております。

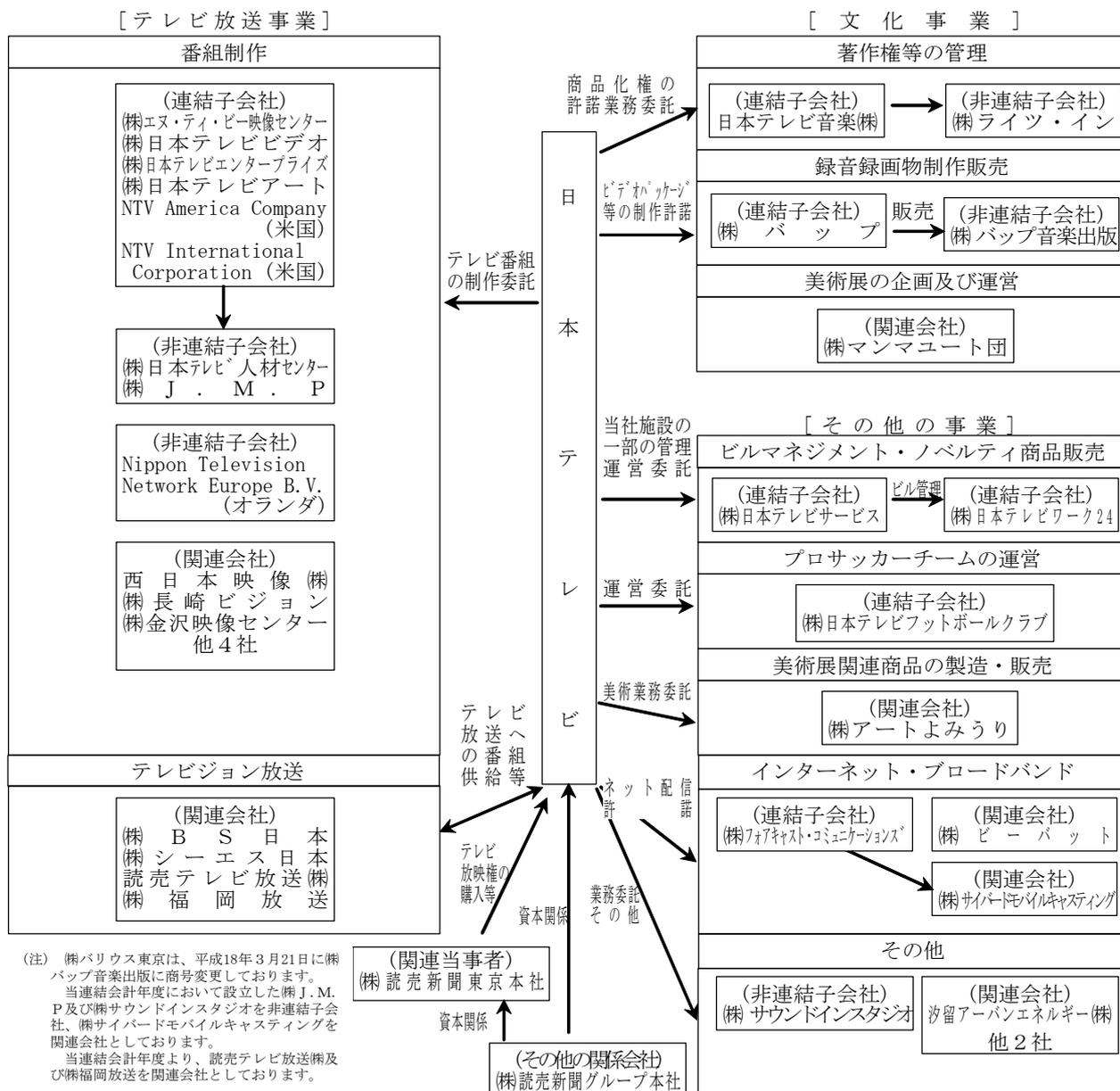
② 文化事業 — 会社総数 6 社

日本テレビは、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催及び出版物の発行販売等を行っております。日本テレビ音楽(株)は、レコード原盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の管理、商品化権事業を行い、(株)パップは CD・ビデオテープ・DVD 等による録音、録画物の企画制作並びに販売を行っております。この他、非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社がこの事業を主として行っております。

③ その他の事業 — 会社総数 12 社

日本テレビは、オフィス・商業テナントの賃貸事業を行っております。(株)日本テレビサービスは、ビルマネジメント事業、保険代理店業務、各種イベントのノベルティ商品の販売業務を行い、(株)日本テレビワーク 24 は、建物等の総合管理を、(株)日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っております。その他、非連結子会社 1 社及び関連会社 6 社がブロードバンド業務、美術展関連商品の製造・販売、レコーディングスタジオ業務、地域冷暖房熱供給業務、海外の放送市場調査、ラジオ放送業務等を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合※5		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)エヌ・ティ・ビー 映像センター	東京都 千代田区	130	テレビ 放送事業	88.4	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…2名
(株)日本テレビビデオ	東京都 千代田区	60	テレビ 放送事業	100.0	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
(株)日本テレビエンター プライズ	東京都 千代田区	50	テレビ 放送事業	100.0 (20.0)	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
(株)日本テレビアート	東京都 千代田区	100	テレビ 放送事業	100.0	—	当社が制作する番組の美術業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
日本テレビ音楽(株)	東京都 千代田区	40	文化事業	100.0	—	当社の番組に係るレコード原盤及び音楽録音物の企画 制作、並びに商品化権の許諾等の業務を委託してあり ます。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
(株)バップ ※6	東京都 千代田区	500	文化事業	51.0 (2.0)	—	当社とコンテンツの共同制作を行っております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…2名
(株)日本テレビサービス	東京都 千代田区	50	その他の 事業	100.0	—	当社施設の一部の管理運営を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
(株)日本テレビワーク24	東京都 千代田区	10	その他の 事業	100.0 (100.0)	—	当社施設の一部の管理運営を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
(株)日本テレビ フットボールクラブ	東京都 稲城市	20	その他の 事業	78.0	—	当社の広告宣伝業務を委託しているほか、当社が運転 資金を貸付けております。 役員の兼務等…1名
(株)フォアキャスト・ コミュニケーションズ	東京都 千代田区	439	その他の 事業	61.9	—	当社のホームページの制作、コンテンツのインターネ ットによる販売等を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…1名
NTV America Company	New York U. S. A	US\$ 3,300千	テレビ 放送事業	100.0	—	当社の米国子会社の運営管理を委託しております。 役員の兼務等…1名
NTV International Corporation	New York U. S. A	US\$ 3,000千	テレビ 放送事業	100.0 (100.0)	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 役員の兼務等…4名
(持分法適用関連会社)						
(株)BS日本 ※2※3	東京都 千代田区	25,000	テレビ 放送事業	18.1	—	BSデジタル放送番組の制作を受託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…3名
(株)シーエス日本	東京都 千代田区	3,000	テレビ 放送事業	23.0	—	CSデジタル放送番組の番組供給をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…3名
読売テレビ放送(株) ※3	大阪市 中央区	650	テレビ 放送事業	15.5	6.7	ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク 放送、番組の購入・販売等を行っております。 役員の兼務等…2名
(株)福岡放送 ※3	福岡市 中央区	300	テレビ 放送事業	16.9	0.2	ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク 放送、番組の購入・販売等を行っております。 役員の兼務等…1名
その他14社						
(その他の関係会社)						
(株)読売新聞グループ本社	東京都 千代田区	613	持株会社 事業	—	24.1 (8.0)	当社の大株主であります。 役員の兼務等…5名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2. 有価証券報告書提出会社であります。

※3. 持分は100分の20未満であります。財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、関連会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※5. 議決権の所有(被所有)割合につきましては、小数第一位未満を切捨てて表示しております。

※6. (株)バップについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

(1)売上高	41,859百万円
(2)経常利益	5,207百万円
(3)当期純利益	3,283百万円
(4)純資産額	11,060百万円
(5)総資産額	18,462百万円

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、国民の共有財産である電波資源を基にした放送に携わる企業として、強い誇りと自覚を持ち、公正・迅速な報道と視聴者の皆様にご満足いただける番組制作を常に心がけます。さらに、本格的な多メディア・多チャンネル時代に対応し、当社が一番の強みであるコンテンツ制作力を最大限に生かし、地上波・衛星波、無料広告放送・有料課金放送など全ての伝送経路で競争優位に立てるよう、最大限の努力をいたします。そして、株主をはじめステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、グループをあげて資本効率を向上させ、常に企業価値を高める努力を重ねてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化、並びに将来の積極的な事業展開の為の内部留保との調和を図りながら、より配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針とし、1株当たり年額100円を年間配当金の下限として、目標配当性向を33%としております。

年間配当金は、上記の配当政策に基づき算出された年間配当金105円に、昨年秋立ち上げましたVOD事業「第2日本テレビ」の開局を記念した配当60円を加え、1株当たり165円（配当性向52.0%）を実施させていただく予定であります。これにより、期末配当金につきましては、既に実施済みの中間配当金50円を差し引いた1株当たり115円（普通配当55円、記念配当60円）を実施させていただく予定であります。

なお、次期以降の配当につきましては、1株当たりの年間配当金の下限を150円に引き上げさせていただく予定であります。

会社法施行後における配当支払いに関する基本方針に関しましては、特段の変更を予定しておりません。

3. 目標とする経営指標

当社グループは「売上高経常利益率」を重要な経営指標としており、「売上高経常利益率」の早期の二桁回復を目指しております。また、株主の皆様に出資していただいた資本の運用効率や収益性を図る尺度である株主資本利益率（ROE）を上げ、「企業価値」と「株主価値」の増大化を図ります。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社は、昭和28年に民間放送として初のテレビジョン放送を開始し、新たなメディア産業として発展してまいりました。そして現在、デジタル技術の急速な発展によって、これまでにない大きな変革期を迎えています。平成23年には、地上アナログ放送が終了し、デジタル放送に切り替わります。デジタル中継局の建設や、放送のHD（高精細度）対応も着実に推進いたします。

これに先立ち本年4月には、地上デジタル放送の最大のメリットとされる携帯端末でテレビが見られるワンセグ・サービスが始まりました。ワンセグ放送は、従来の家庭やオフィスでの据え置き型の受像機では見ることができなかった時間帯や場所、たとえば通勤・通学など移動中でもテレビの視聴が可能になることから、当社としても大きなビジネスチャンスととらえ、コンテンツの開発に積極的に取り組んでいます。

一方、世界的規模で普及が進むインターネットに対応するため、昨年10月、「第2日本テレビ」を立ち上げ、テレビ局として初めて、インターネットを通じてニュースや独自のコンテンツを配信するビデオオンデマンド（VOD）事業に乗り出しました。半年の試行の後、本年4月に正式にオープンし、4月末日現在23万人を超える方に会員登録をさせていただいております。早期に会員100万人の獲得を目指し、広告収入と有料課金収入を得ることにより、放送外収入の大きな柱の一つに育てていく方針です。

このほか、通販事業の成長性にも着目し、地上波放送をはじめあらゆる伝送路を駆使して、大きく育てていきます。

しかし、地上波の広告収入が収益の大きな柱であることに変わりはありません。視聴率トップの座を取り戻すために、昨年の4月からレギュラー番組の大幅な改編に取り組み、本年3月には、平成16年6月以来、全ての時間帯トップの月間四冠王を獲得し、改編の成果が表れつつあります。また、本年3月に行われた「ワールドベースボールクラシック」決勝戦では、平均視聴率43.4パーセントを記録し、今シーズンの巨人戦中継に弾みをつけました。スポーツ・ソフトの中心となる巨人戦中継につきましては、デジタル化により、ワンセグ・サービスや移動体（タクシー、バス、電車等）での受信など新たなニーズが生まれています。こうした新しい伝送路を含め、既存のBSやCSでの放送も引き続き活用する総合的な戦略を考えていきます。

また、グループ戦略につきましては、DVDなどの販売が好調な(株)パップ、「第2日本テレビ」事業で重要な役割を果たす(株)フォアキャスト・コミュニケーションズなどグループ企業をあげて収益の拡大化を図ります。

日本テレビは、平成20年に開局55周年を迎えます。日本テレビでは、この年を大きな節目と考え、平成18年度から20年度の3ヵ年で、放送収入で売り上げNo.1、放送外収入で伸び率No.1、コンテンツ流通で売り上げNo.1、顧客満足度でNo.1の「総合優勝」を目指す中期経営計画を策定いたしました。

今後とも最大の強みであるコンテンツ制作を中心とした経営資源の最適配分を図り、必要な投資を積極的に行うことにより、メディアとしての企業価値を高め、総合放送メディアたる日本テレビグループの収益の極大化を図ります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株 券が上場されている証 券取引所等
株式会社読売新聞グループ本社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	24.15 (8.03)	なし

- (注) 1. 親会社等の議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 議決権の所有割合につきましては、小数第二位未満を切捨てて表示しております。
3. 株式会社読売新聞グループ本社は、当社の「その他の関係会社」であり、「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」第2条第11項に定める「親会社等」であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け及び上場会社と親会社等やその企業グループとの関係

① 親会社等やそのグループ企業との取引関係、人的・資本的関係

株式会社読売新聞グループ本社及びその子会社は当社の議決権の24.15%を保有しており、株式会社読売新聞グループ本社は当社のその他の関係会社であります。

平成18年3月31日現在、当社取締役15名のうち3名は、株式会社読売新聞グループ本社の取締役を兼務しており、2名は同社の監査役を兼務しております。また、当社監査役4名のうち1名は株式会社読売新聞グループ本社の取締役を兼務しております。なお、同社から出向者の受入れはありません。

当社と同社との間の取引関係は存在しません。しかしながら、同社の子会社である株式会社読売新聞東京本社は日刊新聞の発行を主たる事業としており、当社と株式会社読売新聞東京本社は、プロ野球のテレビ放映権購入などの営業上の取引関係があります。また、同社から1名を出向者として受け入れております。

株式会社よみうりランドは、株式会社読売新聞グループ本社の関連会社であり、株式会社よみうりランドは当社の議決権の2.24%を保有しております。また、当社は株式会社よみうりランドの議決権の13.86%を保有しております。この他、当社は株式会社よみうりランドの子会社である株式会社よみうりメディカルサービスを営業者とする匿名組合に出資しております。

平成18年3月31日現在、当社取締役15名のうち3名は、株式会社よみうりランドの取締役を兼務しており、1名は株式会社よみうりランドの監査役を兼務しております。なお、当社と株式会社よみうりランドとの間において重要な営業上の取引関係および同社からの出向者の受入れはありません。

読売テレビ放送株式会社は、株式会社読売新聞グループ本社および当社の関連会社であり、読売テレビ放送株式会社は当社の議決権の6.74%を保有しております。また、当社は読売テレビ放送株式会社の議決権の15.59%を保有しております。

平成18年3月31日現在、当社取締役15名のうち2名は、読売テレビ放送株式会社の取締役を兼務しております。また、当社監査役4名のうち1名は、読売テレビ放送株式会社の取締役を兼務しております。

読売テレビ放送株式会社は関西地区を放送エリアとする地上波テレビ放送を主たる事業としており、当社と共にテレビネットワークを構築しています。当社と読売テレビ放送株式会社は、このネットワークを通じ、ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売などの営業上の取引関係があります。なお、同社から1名を出向者として受け入れております。

財団法人読売日本交響楽団は、当社のその他の関係会社である株式会社読売新聞グループ本社を持株会社とした読売新聞グループに属する公益法人であり、株式会社読売新聞グループ本社の子会社である株式会社読売新聞東京本社と当社がそれぞれ財団の基本財産の40.00%を出捐し、20.00%を読売テレビ放送株式会社が出捐しております。平成18年3月31日現在、当社取締役15名のうち6名及び監査役4名のうち2名は、財団法人読売日本交響楽団の理事を兼務しており、当社監査役4名のうち1名は監事を兼務しております。なお、同財団法人からの出向者の受入れはありません。

（財）読売日本交響楽団は、交響楽団の定期演奏会の開催等を行っておりますが、当社と（財）読売日本交響楽団との間において、テレビ放映権の購入などの営業上の取引関係があります。

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は現在、ニュース素材の相互利用、テレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売、プロ野球・箱根駅伝等スポーツのコンテンツ調達等の点において親会社等の企業グループと協力関係を築いております。親会社等の企業グループから当社への出向者は、全体で2名であり、人的関係から見て当社の事業活動が当該出向者に依存している状況にはありませんが、当社取締役15名のうち3名は、親会社等の取締役を兼務している状況にあります。

また、当社は親会社等の企業グループより、当社の有力なコンテンツの一つである「プロ野球公式戦」の放映権を購入する契約を締結しておりますが、当該契約が更新されない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、当該契約が更新されない事象を認識しておりません。

③親会社等からの独立性の確保に関する考え方、そのための施策、及び独立性の確保の状況

当社と読売新聞グループとは、テレビ放送と日刊新聞というメディアとしての性格の違いはあるものの、「迅速・的確な報道」という同一の目的を有しております。

しかしながら、言論機関としての当社と読売新聞グループとは独立した存在であり、互いに独立した編成権と編集権を有しております。

当社は、放送法の趣旨に則し、公共の福祉に適合した放送事業者としての使命を全うすべく「日本テレビ番組基準¹」を定め、この基準に準拠し当社の放送番組の企画・制作・実施に当たっております。

この基準において「日本テレビ放送網株式会社は常に公衆の基盤に立つ民営テレビジョン機関として、その放送を通じて文化の発展、公共の福祉、産業と経済の繁栄に役立ち、平和な世界の実現に寄与し、人類の幸福に貢献することを目標とする。この自覚に基き、われわれは、放送において何人からも干渉されず、不偏不党の立場を守り、民主主義の精神にしたがい、世論を尊び、言論及び表現の自由を確保し社会の信頼にこたえなければならない」としております。

また、当社取締役15名のうち3名は、親会社等の取締役を兼務しておりますが、その兼任状況は当社取締役の半数に至る状況にはなく、また、社外からの経営監視機能を強化すべく、親会社等の企業グループ外から社外取締役及び社外監査役を選任していることから、当社独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

(3)親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表における「関連当事者との取引」に記載すべき重要な親会社等との取引はありません。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

(1) 環境ISO14001（JIS Q14001：2004）の認証を取得

当社は、平成17年11月26日、在京民放キー局の全社規模としては初めて、汐留日テレタワー（東京・港区）におけるISO（国際標準化機構）の環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を取得しました。

当社は、ISO14001の認証取得を環境保全活動の一つの通過点としてとらえ、これからもテレビ放送というメディア企業活動に相応しい環境マネジメントシステムを構築し、そしてこれを継続的に改善して環境の維持に努め、美しい地球を守るための努力を続けてまいります。

また、公共性の高いメディアの一員として、今後も番組や各種イベントなどを通じ、より一層環境保全の重要性を広く国民にアピールしてまいります。

(2) ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの放送・通信連携サービスに関する業務提携及びコンテンツファンド設立について

当社は、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモと、地上デジタルテレビ放送携帯・移動体向けサービス「ワンセグ」におけるテレビ番組と携帯電話サービスとを連携させたコンテンツやサービス等を共同で検討することを中心とした業務提携について合意し、平成18年4月3日、本提携に基づき、双方50億円ずつの出資による「有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ」を設立いたしました。当有限責任事業組合では、互いの配信チャンネルを活用し、あらゆる媒体に向け、コンテンツの創出・サービスの提供を行うことで、大きな収益を上げることを目的にしております。

¹ 日本テレビ番組基準：http://www.ntv.co.jp/shinsa/housou.htmlにて参照可能。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が、設備投資や個人消費の増加につながるなど、景気が回復基調を維持する中で推移しました。

こうした経済環境の中で、平成17年（暦年、電通調べ）の国内の総広告費は、5兆9,625億円（前年比101.8%）となり、2年連続で増加しました。一方テレビ広告費は、前年度のアテネ五輪等の大型イベントの反動の影響もあり、2兆411億円（同99.9%）と僅かに前年実績を下回りました。

このような状況下において、当社グループの連結売上高は3,466億4千2百万円で、前期比109億7千1百万円（△3.1%）の減収となりました。これは、主力のテレビ放送事業において、タイムセールスが前期比68億7千1百万円（△4.6%）、スポットセールスが同65億1千7百万円（△5.4%）と共に前年実績を下回ったことによります。

一方、費用の面では、汐留社屋や地上デジタル放送等の放送設備の減価償却費がピークを越えたこと等により、売上原価は2,426億4千3百万円と前期比24億6千5百万円（△1.0%）の減少となりました。また、販売費及び一般管理費についても、売上高の減少に伴う代理店手数料の減少などにより、754億4千8百万円、前期比27億3千1百万円（△3.5%）の減少となりました。以上の結果、経常利益は300億1千4百万円で前期比55億7千6百万円（△15.7%）の減益となりました。

また、上場株式の時価の下落等により投資有価証券評価損を特別損失に計上したことから、当期純利益につきましては137億円と前期比31億4千6百万円（△18.7%）の減益となりました。

(2) セグメント別の状況

① テレビ放送事業

テレビ放送事業については、売上高が2,779億7千7百万円となり、前期比118億3千3百万円（△4.1%）の減収となりました。タイムセールスにつきましては、「ワールドグランドチャンピオンズカップ2005」（バレーボール）、「FIFAクラブワールドチャンピオンシップ トヨタカップジャパン 2005」（サッカー）、トリノ冬季五輪、「ワールドベースボールクラシック」等の大型単発番組を編成し積極的なセールス活動を展開いたしました。しかしながら、前年度のアテネ五輪の反動減、プロ野球やレギュラー番組のカロリードアウンの影響から減収となりました。スポットセールスは、好調であった前年10-12月の反動減などにより、在京5社合計では僅かに前年度実績を下回りました。さらに、視聴率低下の影響も受けたことから減収となりました。営業利益は、大型単発番組による番組制作費の増加がありました。減価償却費や、代理店手数料などの変動費が減少したこと、各セグメントへの費用の配賦方法を変更（参照P. 36【事業の種類別セグメント情報】）したことから、360億7百万円となりました。

② 文化事業

文化事業については、売上高が624億7千4百万円で、前期比3億7千1百万円（0.6%）の増収となりました。イベント事業では、ルーヴル美術館展が横浜と京都で開催され、入場者数が延べ100万人を超えるなど好評を博しました。映画事業では、第29回日本アカデミー賞において最優秀作品賞を受賞した、日本テレビオリジナル作品「ALWAYS 三丁目の夕日」（昨年11月公開）がヒットした他、前年度公開の「ハウルの動く城」「東京タワー」の2次利用収入もあり増収となりました。音楽・映像関連商品販売においては、昨年1月から放送され高視聴率を獲得したドラマ「ごくせん」や、人気バラエティ「ガキの使いやあらへんで!!」、韓国ドラマ「チャングムの誓い」「パリの恋人」等のDVD販売が好調でした。また、ケツメイシ・Mr.Children・ゆずといったアーティストのCD販売も好調に推移いたしました。これらにより、文化事業全体では、前年度空前のヒットとなった「冬のソナタ」をはじめとする韓国ドラマDVD販売の反動減をカバーし増収となりました。一方、費用面ではVOD事業「第2日本テレビ」の発足に伴う先行投資の影響などから前期比で増加しました。この結果、営業利益は51億8千4百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業については、麹町社屋の賃貸収入が当連結会計年度よりほぼ全期間にわたり収益に貢献することになったこと等により、売上高は150億8千2百万円、前期比13億6千5百万円（10.0%）の増収となり、営業利益は23億5千6百万円となりました。

(3) 次期の見通し

平成 18 年度通期連結予想につきましては、売上高 3,330 億円、営業利益 205 億円、経常利益 220 億円、当期純利益 125 億円を見込んでおります。

売上高につきましては、文化事業において、当連結会計年度にヒットしたケツメイシ、ゆずといったアーティストの CD アルバム売上の反動により、減収となる見込みであります。また、テレビ放送事業につきましても、レギュラー番組のカロリーダウンの影響もあり、タイムセールスが減収となる見通しであることから、全体といたしましては、当期比 136 億 4 千 2 百万円 (△3.9%) の減収を予想しております。費用面では、上記 CD アルバム等の売上原価や販売手数料の他、減価償却費の減少が予想されます。しかし、減収分をカバーするまでは、至らないものと予想されることから、営業利益は当期比 80 億 5 千 1 百万円 (△28.2%) の減益、経常利益は同 80 億 1 千 4 百万円 (△26.7%) の減益となる見込みであります。なお、次期においては、当連結会計年度における投資有価証券評価損などの多額の特別損失の計上が見込まれないことから、当期純利益段階では減益幅が圧縮され、当期比 12 億円 (△8.8%) の減益を予想しております。

なお、平成 18 年度通期単体予想につきましては、売上高 2,850 億円、営業利益 140 億円、経常利益 150 億円、当期純利益 85 億円を見込んでおります。

当社は、1 株当たり年額 100 円を年間配当金の下限として、目標配当性向を 33%としておりましたが、次期以降の配当につきましては、1 株当たりの年間配当金の下限を 150 円に引き上げさせていただく予定であります。

※上記の「次期の見通し」は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	増減
流動資産	175,096	170,305	△ 4,791
固定資産	318,461	349,646	31,185
資産合計	493,557	519,951	26,394
流動負債	84,699	74,060	△ 10,639
固定負債	37,046	40,902	3,855
少数株主持分	5,165	6,971	1,806
資本	366,645	398,017	31,371
負債、少数株主持分及び資本合計	493,557	519,951	26,394

(資産の部)

流動資産は、主に短期借入金の返済に伴い現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ47億9千1百万円減少し、1,703億5百万円となりました。

固定資産は、保有しております投資有価証券の時価の上昇、持分法適用会社増加に伴う投資有価証券の増加、投資有価証券の取得及び長期預金の預け入れ等により前連結会計年度末に比べ311億8千5百万円増加し、3,496億4千6百万円となりました。

上記の結果、資産合計は263億9千4百万円増加し、5,199億5千1百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、主に短期借入金の返済により前連結会計年度末に比べ106億3千9百万円減少して、740億6千万円となりました。

固定負債は、主に保有しております投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ38億5千5百万円増加し、409億2百万円となりました。

(少数株主持分の部)

少数株主持分は、当連結会計年度において業績が好調であった連結子会社の少数株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ18億6百万円増加し、69億7千1百万円となりました。

(資本の部)

資本は、保有しております投資有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことに加え、当期純利益の計上及び持分法適用会社増加に伴い利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ313億7千1百万円増加し、3,980億1千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、326億8千3百万円となりました（前連結会計年度は492億8千6百万円の資金の増加）。これは主に、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益及び非資金費用である減価償却費が減少した他、消費税及び法人税等の納付額が増加したこと、また、確定拠出年金制度への移換金支払いがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、243億5千8百万円となりました（前連結会計年度は230億4千6百万円の資金の減少）。これは主に、定期預金の預け入れ、投資有価証券の取得、生田スタジオHD化等に伴う有形固定資産の取得に係る支払いがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、主に短期借入金の返済及び配当金の支払いを行ったことにより159億2千万円となりました（前連結会計年度は372億7千5百万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より75億9百万円減少し593億6千8百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	68.6	69.0	74.3	76.6
時価ベースの株主資本比率(%)	63.9	90.4	84.7	82.9
債務償還年数(年)	1.4	1.5	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	559.6	238.4	593.9	2,139.5

(注)株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。以下の事項には、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性の低い項目も含め、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、以下に記載しておりますリスク要因は、多くの将来に関する事項が含まれておりますが、これらの事項は全て、本決算短信発表日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 放送事業者としてのリスク要因

① 広告収入への依存について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、テレビCM時間枠の販売によるテレビ広告収入に依存しており、当連結会計年度におけるテレビ広告収入は総売上高の73.7%を占めております。

日本の広告市場は、我が国経済のマクロ動向との関連性が指摘されておりますが、経済市況が好転しているにもかかわらず、必ずしも連動しない傾向が見られます。また、広告市場に占めるテレビ広告費のシェアは、テレビ放送の媒体価値の向上と共に増加してきましたが、近年はインターネット等の新たなメディアの台頭もあり、その伸びは停滞している状況にあります。

当社グループといたしましては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しており、その媒体価値の更なる向上に邁進してまいります。今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、「電波法」及び「放送法」等の法令による規制を受けております。

このうち、「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由²や放送番組審議機関³を設置することを定めております。

また、「電波法」は電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としております。電波法第4条により、「電波を送信する無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない」とされており、電波法第13条第2項及び電波法施行規則第7条第6号により、「放送免許の有効期間は、免許の日から起算して5年」とされており、

当社は、昭和27年7月31日に我が国初のテレビ放送免許を取得しており、それ以来、放送免許の更新を続けております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止（第72条）や無線局の免許の取消等（第75条、76条）を定めております。将来にわたるテレビ放送の継続は、当社の存立をも左右する問題であり、当社といたしましては、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送に携わっていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、現在、放送と通信のあり方をめぐって様々な議論が交わされており、法律の改正などにより、当社の経営などが大きな影響を受ける可能性もあります。

③ コンプライアンスについて

当社及びグループ会社の社員、協力スタッフによる不祥事、放送事故⁴、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、開示情報における瑕疵、下請法や個人情報保護法の施行で起こり得るトラブルなど、当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐に亘っております。

とりわけ、平成16年と平成17年に施行された改正下請法と個人情報保護法につきましては、テレビ業界が初めて対応する新たな法令であることから、当社内では下請法対応、個人情報対応に関して、新たな部署やプロジェクトを立ち上げて、それぞれ十分な配慮を注ぐとともに、リスク回避を図っております。しかしながら、下請法においては発注書面等の書類記載不備や支払い遅延等が発生したり、個人情報保護法においては悪意を持った外部からの不正アクセスや

² 番組編集の自由：放送法第3条において「法律に定める権限に基づく場合でなければ、何人からも干渉され、または規律されることがない」と規定。

³ 放送番組審議機関：放送事業者の放送する番組の向上改善と適正を図るために放送番組等の審議を行うことを目的として設置された審議機関。

⁴ 放送事故：放送中に機械的故障や人為的ミスによって正常に放送できないこと。

システム不具合などにより漏洩・滅失事故が発生した場合、さらには想定範囲を遥かに超える事象が起きた場合などには、コンプライアンスの観点から当社の社会的信用や業績に影響を与える危険性があります。

当社は、平成15年の視聴率操作や平成16年の有価証券報告書訂正等の問題を受けて、業務監査委員会（本年5月に内部統制委員会に改組）の機能強化、日本テレビ・コンプライアンス憲章の制定、コンプライアンス推進室の設置、決算業務連絡委員会の新設など危機管理対策を実施しました。このように当社は不祥事やトラブルへの対策を可能な限り講じていますが、一方で完璧ということはありません、不測の事態はいつでも起こり得るという認識を持っています。

この他、昨年来の放送・通信を巡る株式取引の動きや、株式のネット取引の拡大などに伴い、当社では「インサイダー取引防止規定」の見直しを図り、「自社株取引の事前届出制度」や「取引先・取材先等株式の短期売買の禁止」の項目を新たに決めました。当社役員及び当社グループ従業員等への研修実施などにより、意識の徹底を図っておりますが、不正取引が発覚した場合は、当社の信用や業績に影響を与える可能性があります。

(2) 他社との競合に関するリスク要因

① 地上波テレビ放送事業の視聴率について

広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向であります。特に当社グループの有力な商品の一つである巨人戦ナイターの平成17年の平均視聴率は、10.2%と過去最低を記録しました。中継の仕方の工夫や、戦略的な広報などの対策を講じていますが、公式戦の展開次第では視聴率アップが困難になる事態も考えられます。

当社グループは、番組全体の視聴率を改善するべく平成17年4月、10月に引き続いて平成18年4月の番組編成でも大幅な改編を行っておりますが、視聴率が改善されない場合は、今後の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 他メディアとの競合について

平成15年12月の地上デジタル放送の開始以降、オリンピック効果もあって有料のCSデジタル放送及びBSデジタル放送も視聴できる三波共用受像機が予想を上回るペースで普及しています。また、インターネット利用がインフラの質的向上を伴いながら一般家庭にも広く普及しており、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めています。無料広告放送を中心とするBS放送とインターネット向け広告費の増加は地上波放送の収益を圧迫する可能性があります。

合併等により大規模化し、サービス内容を向上させているケーブルテレビの急速な拡大は地上デジタル放送の普及に役立っている面もありますが、一方で多チャンネル化によって地上波の視聴時間を減少させる可能性があります。同様のことが、IT企業の合従連衡や異業種からの新規参入が相次ぐことによってももたらされています。例えば、映画等の動画コンテンツやゲームなどの有力ソフトが家庭で随時入手できるようになるなど、利用者にとっての利便性や魅力はますます向上しています。BS放送、CS放送の視聴可能世帯の増加と合わせて、こうした映像媒体多様化の進展次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

(3) コンテンツに関するリスク要因

① テレビ放映権料の高騰について

テレビ放送事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックやサッカーワールドカップといった、全国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業者としての使命として行ってまいりました。

しかしながら、これらの国際的スポーツイベントのテレビ放映権料は年々高騰しており、テレビ放送事業者の採算性は悪化する傾向にあります。

当社といたしましては、今後も、国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく、国際的なスポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の更なる高騰は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②著作権等の知的所有権について

当社グループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作者、実演家⁵など多くの人々（以下、著作権者等という。）の知的・文化的な創作活動の成果としての著作権や著作隣接権（以下、著作権等という。）が密接に組み合わされた創作物であります。

著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作権者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作権者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与することを目的としています。

近年、従来の地上波放送に加え、BS・CS等の衛星放送やCATV、インターネット等によるコンテンツ配信、DVD等によるパッケージ化、番組キャラクター等のマーチャンダイジング⁶や出版化など、コンテンツのマルチユース展開が必要とされており、当社グループも、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ、当社の製作したテレビ番組等のマルチユースをさらに積極的に展開していく計画です。

しかしながら、当社グループの制作するテレビ番組は、地上波放送を前提として著作権者等との著作権等の利用を許諾されており、地上波放送以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないのが現状です。

このため今後は、「第2日本テレビ」に代表されるインターネット等の新たなメディアへコンテンツのマルチユースを展開していく上で、著作権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要とされる可能性があります。また、万が一、当社グループが著作権者等に対し、不適切な対応を行った場合には、放送中止要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4)技術進歩によるリスク要因

①CMスキップについて

デジタル化の進展に伴いハードディスク・レコーダーなど利便性の高い収録機器が急速に普及しています。早送り機能の技術的な進歩により、CMを飛ばして番組を見る視聴者が増えていると見られます。

現在のCM販売では、収録されたCMについては、セールスの対象になっていないため、それをもって商品価値が下がることはありませんが、長期的な対策として、従来のような番組の中に広告を挿入したCM放送とは異なるプロダクトプレースメント形式⁷の広告放送などを研究し、「東京ワンダーツアーズ」などの番組を制作し放送いたしました。しかしながら、こうしたCMを飛ばした視聴が一般化すると広告効果が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②コンテンツの違法コピーについて

デジタル放送では番組をコピーしても画質が劣化しないことから、複製が行われると放送事業者や著作権者等に不利益をもたらします。地上波放送ではB-CASカード⁸と、一度しかダビングできないコピーワンジェネレーション機能により複製を防止しています。また、コンテンツ二次利用の主要事業の一つであるDVD販売においても、製品にはコピーガード機能が施されています。しかし、防止機能を解くプログラムソフトが販売されるなど、コピーを完全に防止することは困難なことから、海賊版DVDの販売など、こうした違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⁵ 実演家：俳優、舞踏家、演奏家、歌手、その他実演を行う者及び実演を指揮し、又は演出する者。（著作権法第2条1項第4号）

⁶ マーチャンダイジング：キャラクターなどの人気を利用し、さまざまなグッズの商品化を行うこと。

⁷ プロダクトプレースメント形式：テレビ番組中に企業の商品、ブランドロゴを視覚的ないしは聴覚的に登場させる手法。

⁸ B-CASカード：デジタル放送における番組の著作権保護や有料放送の視聴者管理を目的としてデジタル放送受信機に付属しているカード。

(5) 当社の保有資産に関するリスク要因

① 固定資産の減損会計について

当社の汐留本社ビルである「日本テレビタワー」は、全セグメント及び本社の共用資産であります。当連結会計年度末における「日本テレビタワー」の帳簿価額は 150,077 百万円（建物及び構築物と土地の合計額）であり、当社グループの総資産の 28.9%を占める重要な資産であります。

当社グループは、当連結会計年度末現在、「日本テレビタワー」に関して減損の兆候は認識しておらず、将来における回収可能性はあるものと認識しております。しかしながら、将来において、経営環境の著しい悪化等により当社グループの収益性や営業キャッシュ・フローの大幅な悪化が見込まれた場合には、「日本テレビタワー」に対して減損損失を認識する必要があるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 保有有価証券について

当社グループは事業上の結びつき、または資金運用を目的とし、複数の会社・組合等に投資を行っております。一方で、当社グループは、保有有価証券等の評価に当たり、一般的な会計基準に即した社内ルールを設定し、減損処理等必要な措置を適宜施し、投資先企業の業績や市場での取引価額が、当社グループの業績に適切に反映されるよう厳格に運用しております。

当社グループといたしましては、新規の投資案件に関しては、リスク及びリターンを十分に考慮し、投資を行っております。また、保有しております有価証券等につきましても、市場の動向や投資先企業の業績を絶えずチェックし、最大限の収益獲得に努めております。しかしながら、これらの投資先企業の業績や市場動向を確実に予想することは困難であり、将来的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ ㈱BS日本への出資について

三波共用受像機の普及は予想を上回るペースで進んでいますが、BSデジタル放送⁹各局の広告収入は伸び悩み、収益をもたらす段階には至っていません。当社は平成 18 年 3 月末現在、BSデジタル放送を主業務とする㈱BS日本に 18.1%を出資している筆頭株主ですが、㈱BS日本は設立以来連続して営業損失を計上しており、受像機の普及率が上昇してくるまで当面は営業損失を計上する可能性が高いものと予想しています。

㈱BS日本は当社の持分法適用会社であるため、持分法による投資損失を計上していますが、今後も当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業などへの投資について

① 映画事業について

当社グループでは、テレビ放送外収入獲得のため積極的に映画事業に取り組んでおり、年間 15 本前後の作品に出資を行っております。映画への出資に関しては、その企画段階において、慎重に収支のシミュレーションを行った上で、判断を下しております。しかしながら、実際の映画の興行収入や劇場公開後の 2 次利用収入等が、シミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、こうした事態に陥った場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 「第2日本テレビ」事業について

「第2日本テレビ」事業は、地上波テレビ局が初めて挑む本格的VOD事業として移動しております。ビジネスモデルとしては有料課金収入と広告収入の獲得を目指しております。しかしながら、(3)の②に記載いたしました著作権等に関するリスク等の事由により、ユーザーニーズに合うコンテンツ提供ができず会員数が伸び悩んだ場合には、有料課金収入はもとより広告収入も低迷する可能性があります。この結果、投下したコストの回収が困難になり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 「有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ」への出資について

当社と㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモは、本年 4 月、双方で 50 億円ずつ出資し「有限責任事業組合D. N. ドリームパートナーズ」を設立いたしました。当有限責任事業組合は、地上デジタル放送さらにワンセグ放送が開始された中で、放送と通信が相互連携し、新たなコンテンツを制作し、地上波テレビ放送や携帯端末などへのマルチウィンドウ展開を図ることにより、より大きな収益をあげることを目的にしたものであります。当社グループは携帯キャリアとの強固なパートナーシップを構築し新たなコンテンツマーケットの創出を目指しますが、コンテンツ制作のための投資額が資金

⁹ BSデジタル放送：2000年12月1日より放送開始したISDB-S方式による衛星デジタル放送。

の回収を上回る場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) その他のリスク要因

① 外国人等が取得した株式の取扱等について

電波法第5条第4項において「外国人等が議決権の5分の1以上を占める法人又は団体等に対しては放送免許を与えない」とされており。

このため、放送法第52条の8第1項において「証券取引所に上場されている株式又はこれに準じるものとして総務省令で定める株式を発行している一般放送事業者は、その株式を取得した外国人等からその氏名及び住所を株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応じることにより外国人等の有する議決権の総数が5分の1以上を占めることとなる時は、氏名及び住所を株主名簿に記載又は記録することを拒むことができる」とされており。

このようなことから、外国人等が当社株式を取得した場合には株主としての権利を行使できない可能性があります。

なお、放送法第52条の8第4項及び放送法施行規則第17条の3の5第2項の規定により、一般放送事業者は、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、その割合を公告するものとされており。

当社は同上の規定に基づき、平成18年4月25日付にて「外国人議決権比率に関するお知らせ」を発表しており、平成18年3月31日現在における外国人等の有する議決権比率は19.99%であります。

② 当社株式の大量買付について

昨今、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。放送局の株式を巡って、世間を騒がす大きな事件も起きています。

もとより、当社は、株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、企業価値の源泉であるコンテンツ制作力について、「優秀な人材の確保・育成」、「コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持」、「ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持」、「安定した業績・財務体質の維持」、「放送事業者としての公共的使命」を全うするべく努力しておりますが、そうした理念や手法を理解しない敵対的買収者が現れたときは、当社の経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

4. 連結財務諸表等

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		49,045		41,434		
2. 受取手形及び売掛金		83,996		80,667		
3. 有価証券		20,007		19,951		
4. 棚卸資産		1,412		1,757		
5. 番組勘定		9,529		16,156		
6. 繰延税金資産		5,231		4,547		
7. その他の流動資産		6,630		6,565		
貸倒引当金		△757		△774		
流動資産合計			175,096	35.5	170,305	32.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物及び構築物		63,966		59,751		
2. 機械設備及び運搬具		35,300		27,612		
3. 器具備品		3,902		3,488		
4. 土地	※3	114,936		114,858		
5. 建設仮勘定		484		424		
有形固定資産合計			218,590	44.3	206,134	39.6
(2) 無形固定資産			5,057	1.0	4,675	0.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	84,770		121,976		
2. 長期貸付金		5,554		5,001		
3. 長期預金		—		7,100		
4. 繰延税金資産		552		746		
5. その他の投資その他の資産		4,068		4,127		
貸倒引当金		△130		△116		
投資その他の資産合計			94,814	19.2	138,836	26.7
固定資産合計			318,461	64.5	349,646	67.2
資産合計			493,557	100.0	519,951	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,160		6,408	
2. 短期借入金		11,500		—	
3. 未払金		6,924		3,425	
4. 未払費用		48,078		54,778	
5. 未払法人税等		6,640		5,119	
6. 返品調整引当金		45		50	
7. 設備関係支払手形		1,374		1,659	
8. その他の流動負債		2,976		2,618	
流動負債合計			84,699		74,060
					14.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		4,964		12,756	
2. 退職給付引当金		9,355		4,523	
3. 役員退職慰労引当金		1,082		1,019	
4. 長期預り保証金	※3	20,126		20,143	
5. その他の固定負債		1,517		2,460	
固定負債合計			37,046		40,902
					7.9
負債合計			121,746		114,962
					22.1
(少数株主持分)					
少数株主持分			5,165		6,971
					1.3
(資本の部)					
I 資本金	※5		18,575		18,575
					3.6
II 資本剰余金			17,928		17,928
					3.4
III 利益剰余金			330,170		350,025
					67.3
IV その他有価証券評価差額金			9,666		21,084
					4.1
V 為替換算調整勘定			△159		△56
					△0.0
VI 自己株式	※6		△9,535		△9,540
					△1.8
資本合計			366,645		398,017
					76.6
負債、少数株主持分及び資本合計			493,557		519,951
					100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			357,614	100.0	346,642	100.0	
II 売上原価			245,109	68.5	242,643	70.0	
売上総利益			112,505	31.5	103,999	30.0	
III 販売費及び一般管理費	※5						
1. 代理店手数料		49,192			46,821		
2. 人件費		9,710			9,686		
3. 退職給付費用		312			329		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		171			174		
5. 業務委託・外注要員費		890			1,002		
6. 水道光熱費		1,361			1,205		
7. 租税公課		2,370			2,551		
8. 減価償却費		1,637			1,531		
9. 諸経費		12,533	78,179	21.9	12,144	75,448	21.8
営業利益			34,325	9.6	28,551	8.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		205			285		
2. 受取配当金		579			763		
3. 投資事業組合運用益		232			464		
4. その他の営業外収益		453	1,470	0.4	436	1,949	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		69			10		
2. 持分法による投資損失		88			182		
3. 為替差損		—			62		
4. 有価証券償還損		—			186		
5. その他の営業外費用		46	205	0.0	42	485	0.1
経常利益			35,591	10.0	30,014	8.7	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	5			1		
2. 投資有価証券売却益		64			34		
3. 貸倒引当金戻入額		13			—		
4. 退職給付制度一部終了益		—	83	0.0	686	722	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	1,164			443		
2. 固定資産売却損	※3	309			115		
3. 投資有価証券評価損		145			3,799		
4. 投資有価証券売却損		—			2		
5. 退職給付制度移行損失		2,268			—		
6. その他の特別損失	※4	—	3,888	1.1	50	4,411	1.3
税金等調整前当期純利益			31,787	8.9	26,325	7.6	
法人税、住民税及び事業税		11,415			10,429		
法人税等調整額		1,726	13,142	3.7	385	10,815	3.1
少数株主利益			1,797	0.5		1,810	0.5
当期純利益			16,847	4.7	13,700	4.0	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,928		17,928
II 資本剰余金期末残高			17,928		17,928
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			316,418		330,170
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		16,847		13,700	
2. 持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高		—	16,847	10,995	24,696
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,994		4,741	
2. 役員賞与		100	3,094	100	4,841
IV 利益剰余金期末残高			330,170		350,025

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		31,787	26,325
2. 減価償却費		21,060	17,561
3. 貸倒引当金の増加(△減少)額		△26	2
4. 退職給付引当金の減少額		△3,185	△4,832
5. 受取利息及び受取配当金		△784	△1,048
6. 支払利息		69	10
7. 持分法による投資損失		88	182
8. 固定資産売却益		△5	△1
9. 固定資産除却損		1,164	443
10. 投資有価証券評価損		145	3,799
11. 売上債権の減少(△増加)額		△1,216	3,329
12. 番組勘定の減少(△増加)額		1,994	△6,626
13. 仕入債務の増加(△減少)額		△4,091	6,055
14. 役員賞与の支払額		△100	△100
15. その他		8,795	△1,508
小計		55,696	43,593
16. 利息及び配当金の受取額		704	1,056
17. 利息の支払額		△82	△15
18. 法人税等の支払額		△7,031	△11,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,286	32,683
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		△100	△7,000
2. 定期預金等の払戻による収入		100	—
3. 有価証券の償還による収入		290	2,060
4. 有形固定資産の取得による支出		△11,612	△6,314
5. 有形固定資産の売却による収入		146	259
6. 無形固定資産の取得による支出		△902	△994
7. 投資有価証券の取得による支出		△6,451	△13,889
8. 投資有価証券の売却による収入		248	99
9. 投資有価証券の償還による収入		351	831
10. 長期貸付による支出		△5,508	△6
11. その他		391	597
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,046	△24,358
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		△34,402	△11,500
2. 配当金の支払額		△2,846	△4,394
3. 自己株式取得による支出		△4	△4
4. 少数株主への配当金の支払額		△22	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△37,275	△15,920
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△17	86
V 現金及び現金同等物の減少額		△11,052	△7,509
VI 現金及び現金同等物の期首残高		77,930	66,877
VII 現金及び現金同等物の期末残高		66,877	59,368

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱エヌ・ティ・ビー映像センター、㈱パップ、㈱日本テレビビデオ、㈱日本テレビエンタープライズ、㈱日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱日本テレビフットボールクラブ、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズの12社であります。</p> <p>(㈱日本テレビワーク二十四は、平成17年2月1日付で㈱日本テレビワーク24に商号変更しております。)</p>	<p>日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱エヌ・ティ・ビー映像センター、㈱パップ、㈱日本テレビビデオ、㈱日本テレビエンタープライズ、㈱日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱日本テレビフットボールクラブ、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズの12社であります。</p>
(2) 非連結子会社	<p>㈱日本テレビ人材センター等4社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>㈱日本テレビ人材センター等6社あります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した㈱J. M. P及び㈱サウンドインスタジオを非連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	<p>㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社4社及び㈱B S日本等関連会社15社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において関連会社であった㈱トワーニは清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(㈱ビーエス日本は、平成16年6月23日付で㈱B S日本に商号変更しております。)</p>	<p>㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社6社及び㈱B S日本等関連会社18社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した㈱J. M. P及び㈱サウンドインスタジオを持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>また、㈱サイバードモバイルキャスティングについては当連結会計年度において新たに設立したため、読売テレビ放送㈱及び㈱福岡放送については、財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法非適用会社	該当ありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は㈱バップ、㈱日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱バップの決算日は3月20日、㈱日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。</p> <p>また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
② 棚卸資産 製品	先入先出法に基づく原価法によっております。	同左
③ 番組勘定	個別法に基づく原価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法 ① 有形固定資産	<p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 678 948 786"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械設備及び運搬具	2年～15年	器具備品	2年～20年	同左
建物及び構築物	3年～50年							
機械設備及び運搬具	2年～15年							
器具備品	2年～20年							
② 無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p>	同左						
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左						
② 返品調整引当金	<p>出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。</p>	同左						
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ③ 退職給付引当金 ④ 役員退職慰労引当金	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は従来、確定給付型の退職給付制度（適格退職年金制度及び退職一時金制度）を採用していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額2,268百万円は、特別損失に計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額3,096百万円は、制度移行後4年間で提出会社の従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に738百万円及びその他の固定負債に1,476百万円計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成17年7月30日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で提出会社の従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に872百万円及びその他の固定負債に1,745百万円計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため、発生年度において全額償却しております。	連結調整勘定及び連結調整勘定相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めていた投資事業有限責任組合に類する組合への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は5,121百万円増加し、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」は同額減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含まれている投資事業有限責任組合に類する組合への出資は2,992百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれている「投資事業組合運用益」は104百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期貸付による支出」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期貸付による支出」は3百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額		※1. 有形固定資産の減価償却累計額	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物及び構築物	26,863	建物及び構築物	29,676
機械設備及び運搬具	50,955	機械設備及び運搬具	59,917
器具備品	3,677	器具備品	4,252
計	81,497	計	93,846
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券 (株式)	7,225百万円	投資有価証券 (株式)	19,943百万円
※3. 担保資産及び担保付債務		※3. 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
土地	101,031百万円	土地	101,031百万円
担保付債務		担保付債務	
長期預り保証金	19,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円
4. 保証債務		4. 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。	
従業員の住宅資金銀行借入金	737百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	639百万円
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,792	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,486
計	2,529	計	2,125
※5. 発行済株式の総数		※5. 発行済株式の総数	
発行済株式数	普通株式 25,364千株	発行済株式数	普通株式 25,364千株
※6. 自己株式		※6. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式409千株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式409千株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 固定資産売却益は、主に土地（東京都新宿区）の売却によるものであります。	※1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。
※2. 固定資産除却損	※2. 固定資産除却損
建物及び構築物 518百万円	建物及び構築物 208百万円
機械設備及び運搬具 487	機械設備及び運搬具 196
器具備品 89	器具備品 34
無形固定資産 69	無形固定資産 4
計 1,164	計 443
※3. 固定資産売却損	※3. 固定資産売却損
建物及び構築物 16百万円	建物及び構築物 88百万円
機械設備及び運搬具 178	機械設備及び運搬具 2
器具備品 0	器具備品 0
土地 114	土地 24
計 309	計 115
※4. _____	※4. その他特別損失は、主に固定資産圧縮損によるものであります。
※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
406百万円	411百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 49,045百万円	現金及び預金勘定 41,434百万円
有価証券勘定 20,007	有価証券勘定 19,951
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,075	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,018
現金及び現金同等物 66,877	現金及び現金同等物 59,368

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械設備及び 運搬具	1,425	373	1,052	機械設備及び 運搬具	1,561	674	887																				
器具備品	450	323	126	器具備品	172	96	76																				
合計	1,875	697	1,178	合計	1,734	771	963																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,217</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>373百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	370百万円	1年超	846	合計	1,217	(1) 支払リース料	373百万円	(2) 減価償却費相当額	373百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>963</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>393百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	337百万円	1年超	625	合計	963	(1) 支払リース料	393百万円	(2) 減価償却費相当額	393百万円
1年内	370百万円																										
1年超	846																										
合計	1,217																										
(1) 支払リース料	373百万円																										
(2) 減価償却費相当額	373百万円																										
1年内	337百万円																										
1年超	625																										
合計	963																										
(1) 支払リース料	393百万円																										
(2) 減価償却費相当額	393百万円																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸手側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び 運搬具	1,418	709	708	機械設備及び 運搬具	1,420	937	483
ソフトウェア	441	252	189	ソフトウェア	441	340	101
合計	1,859	961	898	合計	1,862	1,278	584
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		286百万円		1年内		247百万円	
1年超		1,096		1年超		849	
合計		1,383		合計		1,097	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
(1) 受取リース料		241百万円		(1) 受取リース料		247百万円	
(2) 減価償却費		412百万円		(2) 減価償却費		316百万円	
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)				2. オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		45百万円		1年内		44百万円	
1年超		272		1年超		261	
合計		317		合計		306	
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		130百万円		1年内		130百万円	
1年超		6,120		1年超		5,990	
合計		6,250		合計		6,120	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	5,028	5,085	56	-	-	-
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,028	5,085	56	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	-	-	-	5,768	5,742	△26
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	5,768	5,742	△26
合計		5,028	5,085	56	5,768	5,742	△26

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,220	40,256	18,035	28,443	60,456	32,013
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	1,654	1,758	103	1,530	1,552	22
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,156	3,204	1,048	2,156	4,874	2,718
	小計	26,031	45,219	19,187	32,129	66,883	34,753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,560	8,421	△3,139	7,171	7,164	△6
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	2,079	2,070	△8	2,069	2,050	△19
	③ その他	1,242	1,070	△172	6,500	6,193	△306
	(3) その他	100	96	△3	99	97	△2
	小計	14,982	11,658	△3,323	15,841	15,505	△335
合計		41,014	56,878	15,864	47,970	82,389	34,418

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
249	64	-	99	34	2

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	11,592	10,214
マネー・マネージメント・ファンド	17,577	17,579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	4	4
投資事業有限責任組合およびそれに類する 組合への出資	5,121	5,678

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	-	5,028	-	-	-	5,768	-	-
② 社債	85	3,700	-	50	2,018	1,542	50	-
③ その他	1,070	-	-	-	-	-	6,193	-
(2) その他	1,000	1,219	-	3,998	-	1,883	125	3,767
合計	2,155	9,948	-	4,048	2,018	9,194	6,368	3,767

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来、確定給付型の退職給付制度（適格退職年金制度及び退職一時金制度）を採用していましたが、平成16年11月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金の一部について確定拠出年金制度に移行しました。当社は併せて前払退職金制度も採用しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、平成17年7月30日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△9,385</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td><td style="text-align: right;">△8,478</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△875</td></tr> <tr><td>ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）</td><td style="text-align: right;">△9,354</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）</td><td style="text-align: right;">△9,355</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	△9,385	ロ. 年金資産	907	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△8,478	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△875	ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△9,354	ヘ. 前払年金費用	1	ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△9,355	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△5,219</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td><td style="text-align: right;">△4,227</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△256</td></tr> <tr><td>ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）</td><td style="text-align: right;">△4,484</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）</td><td style="text-align: right;">△4,523</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	△5,219	ロ. 年金資産	991	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△4,227	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△256	ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△4,484	ヘ. 前払年金費用	38	ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△4,523								
イ. 退職給付債務	△9,385																																				
ロ. 年金資産	907																																				
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△8,478																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△875																																				
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△9,354																																				
ヘ. 前払年金費用	1																																				
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△9,355																																				
イ. 退職給付債務	△5,219																																				
ロ. 年金資産	991																																				
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△4,227																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△256																																				
ホ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△4,484																																				
ヘ. 前払年金費用	38																																				
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	△4,523																																				
<p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△33</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td><td style="text-align: right;">△234</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△166</td></tr> <tr><td>ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△140</td></tr> <tr><td>ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付制度移行損失</td><td style="text-align: right;">2,268</td></tr> <tr><td>ヌ. 合計（チ+リ）</td><td style="text-align: right;">3,214</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	970	ロ. 利息費用	351	ハ. 期待運用収益	△33	ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△234	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△166	ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△140	ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額	198	チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	945	リ. 退職給付制度移行損失	2,268	ヌ. 合計（チ+リ）	3,214	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td><td style="text-align: right;">△101</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△217</td></tr> <tr><td>ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付制度一部終了益</td><td style="text-align: right;">△686</td></tr> <tr><td>チ. 合計（ヘ+ト）</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	544	ロ. 利息費用	78	ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△101	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△217	ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	565	ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	869	ト. 退職給付制度一部終了益	△686	チ. 合計（ヘ+ト）	183
イ. 勤務費用	970																																				
ロ. 利息費用	351																																				
ハ. 期待運用収益	△33																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△234																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△166																																				
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△140																																				
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額	198																																				
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	945																																				
リ. 退職給付制度移行損失	2,268																																				
ヌ. 合計（チ+リ）	3,214																																				
イ. 勤務費用	544																																				
ロ. 利息費用	78																																				
ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△101																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△217																																				
ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	565																																				
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	869																																				
ト. 退職給付制度一部終了益	△686																																				
チ. 合計（ヘ+ト）	183																																				
<p>(注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p>																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 期待運用収益率	0.5%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.3%																																				
ハ. 期待運用収益率	0.5%																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.3%																																				
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定評価損	番組勘定評価損
3,244百万円	2,751百万円
未払事業税等	未払事業税等
519	380
未払賞与	未払賞与
905	863
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
69	4
その他	その他
496	548
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,235	4,549
評価性引当額	評価性引当額
△2	△1
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,233	4,548
繰延税金負債	繰延税金負債
その他	その他
1	1
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1	1
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,231	4,547
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
5,017百万円	3,812百万円
固定資産評価損等	固定資産評価損等
122	95
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
2,665	3,914
その他	その他
860	752
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
8,666	8,575
評価性引当額	評価性引当額
△401	△96
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
8,264	8,479
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
5,982	5,939
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
6,686	14,517
その他	その他
7	31
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
12,676	20,488
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
4,411	12,009
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略しております。	2. 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	288,606	61,428	7,578	357,614	—	357,614
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,203	674	6,138	8,016	(8,016)	—
計	289,810	62,103	13,717	365,630	(8,016)	357,614
営業費用	264,464	53,888	12,541	330,894	(7,605)	323,288
営業利益	25,345	8,215	1,175	34,736	(410)	34,325
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	313,060	33,396	53,990	400,447	93,110	493,557
減価償却費	18,733	245	1,863	20,842	217	21,060
資本的支出	7,076	866	1,156	9,099	115	9,214

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 103,612 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

区分	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	241,969	57,289	12,726	311,985	6,106	318,091
営業利益	36,007	5,184	2,356	43,549	(14,998)	28,551
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	284,219	47,499	63,219	394,938	125,013	519,951
減価償却費	14,407	341	1,663	16,412	1,149	17,561
資本的支出	5,104	151	747	6,004	260	6,265

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 15,027 百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 131,455 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（各セグメントに配分されなかった投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

5. 営業費用の配賦方法及び資産の配分方法の変更

(1) 営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用、企業イメージ広告費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、当該費用を、消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において、当社の事業部別の損益責任の一層の明確化を目的とした管理会計制度の見直しに伴い、営業費用の集計単位を変更することにより、各セグメントの損益をより適切に表示することを目的としたものであります。

(2) 資産の配分方法の変更

上記の営業費用の配賦方法の変更に伴い、固定資産を営業費用に対応した各セグメントに再配分した他、従来、全社資産に分類していた投資有価証券についても、各セグメントとの業務上の関係を考慮した結果、それぞれ対応したセグメントの資産に含めることに変更いたしました。

なお、当連結会計年度について、前連結会計年度と同様の営業費用の配賦方法及び資産の配分方法により区分すると次のとおりであります。

区分	当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	257,188	56,533	12,726	326,447	(8,356)	318,091
営業利益	20,788	5,941	2,356	29,087	(535)	28,551
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	314,266	36,375	54,376	405,018	114,933	519,951
減価償却費	15,355	342	1,665	17,362	198	17,561
資本的支出	5,168	169	864	6,201	63	6,265

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	14,688円07銭	15,945円74銭
1 株当たり当期純利益	671円08銭	545円40銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	※2 —————	※2 —————

(注) 1 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（百万円）	16,847	13,700
普通株主に帰属しない金額（百万円）	100	90
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(100)	(90)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	16,747	13,610
期中平均株式数（株）	24,955,503	24,955,227

※2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況等

1. 制作（生産）の状況

当社グループの主たる事業はテレビ放送事業であり、当事業は、テレビ番組を制作し、タイムテーブルに編成したものを、電波により各家庭に送出することによりテレビ放送を行うものであります。

当連結会計年度における番組制作費は、1,115億4千5百万円(当社数値)となり、前年比19億7千4百万円(1.8%)の増加となりました。

(1) レギュラー番組

当連結会計年度においては、以下のタイムテーブルに編成されたレギュラー番組を制作し放送しております。

月	火	水	木	金	土	日
5:00	日テレNEWS24 ニュース朝いち430				日テレNEWS24	日テレNEWS24
6:00	ズームイン!! SUPER				あさ天サタデー	あさ天サタデー
7:00	ズームイン!! サタデー				ズームイン!! サタデー	ズームイン!! サタデー
8:00	ザ! 情報ツウ				キューアップ! ぶらさ	THE+サンデー
9:00	なるトモ!				おそろい	なるトモ!
10:00	ボシユレワールド				ボシユレワールド	ボシユレワールド
11:00	NNNニュースダッシュ				NNNニュースダッシュ	NNNニュースダッシュ
12:00	午後は〇〇おもしろテレビ				メレンゲの気持ち	極上!! 腹へこ縮レシビ
13:00	ザ・ワイド				土曜スペシャル	日曜スペシャル
14:00	イブニングワイド				土曜バラダイズ	日曜バラダイズ
15:00	ラジかる!!				土曜バラダイズ	日曜バラダイズ
16:00	NNNニュースプラス1				NNNニュースプラス1	NNNニュースプラス1
17:00	ブラック・ジャック				伊東家の食卓	1億人の大質問!? 笑ってコラえて!
18:00	名探偵コナン				天才! 志村どうぶつ園	ぐるぐるナインティナイン
19:00	世界まる見え! テレビ特撮部				踊る! さんま御殿!!	サルヂエ
20:00	キスだけじゃイヤッ!				DRAMA COMPLEX	ザ! 世界仰天ニュース
21:00	アンテナ22				DRAMA COMPLEX	新どっちの料理ショー
22:00	NNNきょうの出来事				NNNきょうの出来事	NNNきょうの出来事
23:00	イッテQ!				踊る! さんま御殿!!	踊る! さんま御殿!!
24:00	歌スタ!!				踊る! さんま御殿!!	踊る! さんま御殿!!
1:00	パリオク!				踊る! さんま御殿!!	踊る! さんま御殿!!
2:00	月曜映画				踊る! さんま御殿!!	踊る! さんま御殿!!
3:00	日テレNEWS24				踊る! さんま御殿!!	踊る! さんま御殿!!
4:00	日テレNEWS24				踊る! さんま御殿!!	踊る! さんま御殿!!

(注)上記タイムテーブルは平成18年3月現在のものであり、前連結会計年度のものとは異なる部分があります。当連結会計年度に行われた主な番組改編の概要は次ページの(レギュラー番組の改編)をご参照ください。

(プロ野球公式戦)

当社グループにおけるテレビ放送事業の主力番組にプロ野球の公式戦中継があります。当連結会計年度においては、全66試合（前連結会計年度は全70試合）の中継放送を行っております。なお、プロ野球公式戦の中継放送が行われた場合は、上記に記載しておりますタイムテーブルのレギュラー番組はプロ野球公式戦に入れ替わることになります。

(レギュラー番組の改編)

当連結会計年度の4月に行われた主なレギュラー番組の改編といたしましては、水曜19時58分の「ミンナのテレビ」、木曜19時58分の「金のA様×銀のA様」及び日曜19時58分の「A」を新たなゴールデンタイムの新番組としてスタートさせました。また、月曜～木曜23時40分以降のゾーン「バリューナイト」で、新番組の展開を図りました。

また、当上期において水曜22時に放送されたドラマは「anego -アネゴ-」（4～6月）及び「おとなの夏休み」（7～9月）であり、土曜21時に放送されたドラマは「瑠璃の島」（4～6月）及び「女王の教室」（7～9月）です。

当連結会計年度の10月に行われた主なレギュラー番組の改編といたしましては、月曜22時の「スーパーテレビ情報最前線」を「アンテナ22」として再生し、25年間続いた火曜21時の「火曜サスペンス劇場」を、ドラマのジャンルを広げた「DRAMA COMPLEX」として新たにスタートさせました。また、水曜19時58分に「サルヂエ」、土曜19時58分に「ひらめ筋GOLD」と、これまで「バリューナイト」で放送していた番組を昇格させ、「バリューナイト」では再度新番組の展開を図りました。さらに、「ミンナのテレビ」を大幅リニューアルし、日曜19時58分に「歌笑HOTヒット10」としてスタートさせました。

また、当下期において水曜22時に放送されたドラマは「あいのうた」（10～12月）及び「神はサイコロを振らない」（1～3月）であり、土曜21時に放送されたドラマは「野ブタ。をプロデュース」（10～12月）及び「喰いタン」（1～3月）です。

(2) 単発番組

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な大型単発番組は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

放送月	番組名
7月	NNN参院選激選 2004 夏
8月	アテネオリンピック 2004
8月	24時間テレビ27 愛は地球を救う
11月	オールスターシリーズ2004 日米野球
1月	第81回東京箱根間往復大学駅伝競走
2月	2005 横浜国際女子駅伝

(当連結会計年度)

放送月	番組名
8月	24時間テレビ28 愛は地球を救う
9月	NNN衆院選バンキョウ・スペシャル激選
11月	ワールドグランドチャンピオンズカップ 2005
12月	FIFA クラブワールドチャンピオンシップ トヨタカップジャパン 2005
1月	第82回東京箱根間往復大学駅伝競走
2月	2006 横浜国際女子駅伝
2月	トリノ冬季オリンピック
3月	ワールドベースボールクラシック

2. 受注の状況

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の事業形態は、「受注」という概念にそぐわないため記載を省略しております。

3. 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較	伸率
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業				
放送収入	268,836	255,448	△ 13,388	△ 5.0
タイム	148,699	141,828	△ 6,871	△ 4.6
スポット	120,137	113,619	△ 6,517	△ 5.4
番組販売収入他	20,973	22,529	1,555	7.4
計	289,810	277,977	△ 11,833	△ 4.1
文化事業	62,103	62,474	371	0.6
その他の事業	13,717	15,082	1,365	10.0
(セグメント間の内部売上高)	(8,016)	(8,892)	△ 875	△ 10.9
合計	357,614	346,642	△ 10,971	△ 3.1

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱電通	128,166	35.8	123,640	35.7
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	69,219	19.4	66,597	19.2

2. 上記記載金額には、消費税等は含まれておりません。